**様式第１０号その８**（別表関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者 |  |
| 作成者氏名 |  |
| 作成者連絡先 |  |

脱炭素先行地域づくり事業費補助金実績報告書・個票

【高効率換気空調設備、高効率照明機器、高効率給湯器、コージェネレーション等】

|  |  |
| --- | --- |
| 設置場所 | 小田原市 |
| 建物又は店舗の名称等 |  |
| 完成日 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 契約形態 | 自己所有 | ・ | リース |
| 補助対象施設の民生部門該当有無 | 有 | ・ | 無 |
| 高効率換気空調設備 | 設置費用 |  | 円 |
| 補助対象事業費（消費税等仕入控除税額を控除したものに限る。）(A1) |  | 円 |
| 補助率(B) | ２／３ |
| 補助金の額(C1=A1×B) |  | 千円(千円未満切捨て) |
| 高効率照明機器 | 設置費用 |  | 円 |
| 補助対象事業費（消費税等仕入控除税額を控除したものに限る。）(A2) |  | 円 |
| 補助率(B) | ２／３ |
| 補助金の額(C2=A2×B) |  | 千円(千円未満切捨て) |
| 高効率給湯器 | 設置費用 |  | 円 |
| 補助対象事業費（消費税等仕入控除税額を控除したものに限る。）(A3) |  | 円 |
| 補助率(B) | ２／３ |
| 補助金の額(C3=A3×B) |  | 千円(千円未満切捨て) |
| コージェネレーション等 | 設置費用 |  | 円 |
| 補助対象事業費（消費税等仕入控除税額を控除したものに限る。）(A4) |  | 円 |
| 補助率(B) | ２／３ |
| 補助金の額(C4=A4×B) |  | 千円(千円未満切捨て) |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象事業費計(D＝C1～C4の計) |  | 千円 |
| （以下は契約形態がリース契約であるときのみ記載） |
| 補助金充当前のリース料等の総額(E) |  | 円 |
| 補助金充当後のリース料等の総額(F) |  | 円 |
| 差額(=E-F) |  | 円 |

このほか、施工前後の写真及び補助要件を満たしていることが分かる資料を添付すること。

【チェックリスト】

（高効率換気空調設備、高効率照明機器、高効率給湯器、コージェネレーション等）

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 民生部門の電力需要家において、設備の稼働に伴い、電力を使用する場合は、当該設備における想定年間消費電力量をまかなうことができる再エネ発電設備と接続するものであること。ただし、再エネ発電設備が設置できない場合、又は想定年間消費電力量に対して設備容量が不足する場合については、その不足分について再エネ電力証書（グリーン電力証書及び再エネ電力由来J クレジット又はいずれか一方）の購入又は再エネ電力メニューからの調達を行っても可とする。 |
| 高効率空調機器 |
|  | □ | 従来の空調機器等に対して省CO2 効果が得られるものであること。 |
| 高機能換気設備 |
|  | □ | 平時に活用するものであること。 |
|  | □ | 全熱交換器（JIS B 8628 に規定されるもの）であること。 |
|  | □ | 必要換気量（１人当たり毎時30 ㎥以上）を確保すること。 |
|  | □ | 熱交換率40%以上（JIS B 8639 で規定）であること。 |
| 高効率照明機器 |
|  | □ | 調光制御機能を有するLED に限る。（ただし、再エネ一体型屋外LED 照明の場合はこの限りではない。） |
| 高効率給湯機器 |
|  | □ | 従来の給湯機器等に対して省CO2 効果が得られるもの。 |
| コージェネレーションシステム |
|  | □ | 都市ガス、天然ガス、LPG、バイオガス等を燃料とし、エンジン、タービン等により発電するとともに、熱交換を行う機能を有する熱電併給型動力発生装置又は燃料電池であること。 |